

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第64期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 鈴木哲彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 鈴木哲彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	34,064,126	31,635,813	34,466,321	33,356,128	34,591,985
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,306,102	1,268,824	2,072,735	1,262,290	1,374,146
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,622,131	1,104,536	1,061,147	2,138,203	1,218,205
包括利益 (千円)			1,216,946	2,086,582	2,099,276
純資産額 (千円)	8,665,878	10,026,562	10,874,121	12,666,082	14,516,167
総資産額 (千円)	31,746,046	33,662,900	33,290,215	32,797,955	33,435,627
1株当たり純資産額 (円)	351.22	407.59	445.0	527.81	603.34
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	118.97	50.12	48.16	97.05	55.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	26.7	29.5	35.5	39.7
自己資本利益率 (%)	27.1	13.2	11.3	20.0	9.8
株価収益率 (倍)		5.8	5.0	2.9	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,772,816	5,221,085	4,802,601	3,208,221	3,773,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,383,182	1,340,520	1,395,811	1,816,749	2,317,324
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,731,431	2,445,498	2,643,046	2,761,750	1,606,305
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,138,618	4,617,430	5,332,246	3,850,639	3,879,349
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,727 〔634〕	1,769 〔342〕	1,781 〔338〕	1,874 〔404〕	1,950 〔510〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員は役員を除き、当社からの出向者及び社外から当社への出向者を含んでおります。

3 平均臨時雇用者は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。なお、第60期から第63期までの平均臨時雇用者数は遡及修正しております。

4 第61期、第62期、第63期、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	28,265,530	26,988,045	28,517,439	28,219,010	28,563,350
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,774,926	990,597	1,222,782	747,217	789,149
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,868,411	607,569	542,554	1,858,427	586,948
資本金	(千円)	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000
発行済株式総数	(株)	22,100,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000
純資産額	(千円)	8,353,368	9,009,071	9,431,449	11,141,625	11,729,105
総資産額	(千円)	28,160,205	29,080,526	28,721,188	28,209,245	27,465,052
1株当たり純資産額	(円)	379.06	408.85	428.06	505.72	532.51
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	11.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	130.14	27.57	24.62	84.35	26.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	29.7	31.0	32.8	39.5	42.7
自己資本利益率	(%)	28.2	7.0	5.9	18.1	5.1
株価収益率	(倍)		10.6	9.8	3.3	11.3
配当性向	(%)		32.64	36.56	10.67	41.28
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	885 〔464〕	886 〔191〕	898 〔194〕	920 〔212〕	915 〔239〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員は役員を除き、当社からの出向者及び社外から当社への出向者を含んでおります。

3 平均臨時雇用者は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。なお、第60期から第63期までの平均臨時雇用者数は遡及修正しております。

4 第61期、第62期、第63期、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

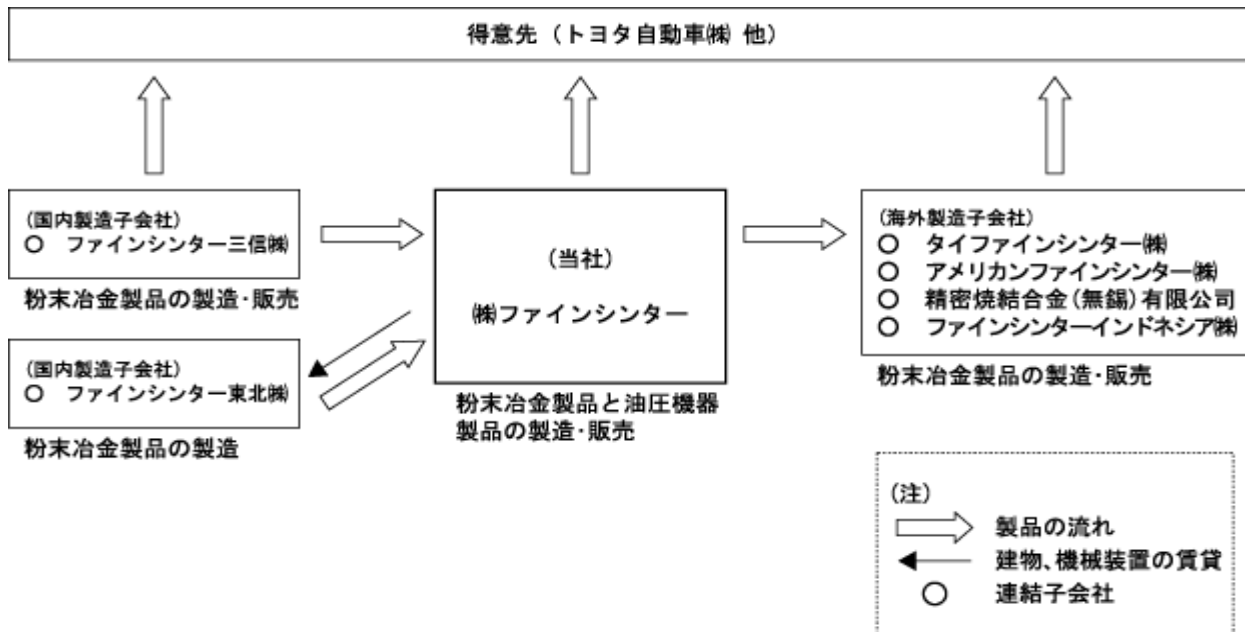
2 【沿革】

- 昭和25年12月 東京都板橋区前野町に当社設立、粉末冶金製品製造開始
- 27年4月 東京都板橋区小豆沢町に工場新設、操業開始
- 30年8月 名古屋市千種区に名古屋営業所を新設
- 35年11月 愛知県春日井市に春日井工場新設、操業開始
- 37年6月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 37年12月 埼玉県川口市に油圧ポンプの機器工場を新設、生産開始
- 42年5月 東京都豊島区に本社を移転
- 42年12月 川越工場新設、小豆沢工場を全面的に移転、操業開始
- 43年5月 油圧機器工場を川越工場に移転
- 62年4月 油圧機器工場、川越工場より埼玉県比企郡玉川村へ移転、操業開始
- 平成2年5月 岩手県江刺市に東北焼結金属(株)(現ファインシンター東北(株)、現・連結子会社)設立
- 4年3月 (株)ティエスエンジニアリング(現ファインシンターエンジニアリング(株))設立
- 8年5月 タイファインシンター(株)(現・連結子会社)設立(合併)
- 12年1月 春日井工場内に技術開発センターを設置
- 13年7月 アメリカンファインシンター(株)(現・連結子会社)設立
- 14年10月 日本粉末合金(株)と合併し現社名に変更
- 14年10月 (株)三信(現ファインシンター三信(株)、現・連結子会社)を株式取得により子会社化
- 14年11月 大阪営業所を統合、大阪府茨木市に移転
- 14年12月 名古屋営業所を統合、愛知県豊田市に移転
- 14年12月 東京営業所を統合、東京都千代田区に移転
- 15年1月 ISO14001全社認証取得
- 16年1月 ISO9001全社認証取得
- 16年6月 精密焼結合金(無錫)有限公司(現・連結子会社)設立(合併)
- 17年7月 東京営業所を川越工場内に移転
- 19年7月 大阪営業所を山科工場内に移転
- 20年1月 愛知県春日井市に新本社棟を建設、本社及び技術部門を集約
- 20年6月 本店登記を東京都豊島区から愛知県春日井市へ移転
- 21年4月 ISO/TS16949認証取得
- 21年8月 名古屋営業所を本社内に移転
- 22年3月 ファインシンターエンジニアリング(株)(非連結子会社)清算
- 23年3月 ファインシンター三信(株)を株式取得により完全子会社化
- 24年9月 ファインシンターインドネシア(株)(現・連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、製造子会社6社で構成され、粉末冶金製品の製造販売を主な事業内容としており、関連当事者（その他の関係会社）であるトヨタ自動車(株)には継続的に粉末冶金製品を販売しております。

当グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は次の通りであります。ファインシンター東北(株)は当社の粉末冶金製品の製造を行っており、またファインシンター三信(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、及びファインシンターインドネシア(株)は、粉末冶金製品の製造及び販売を事業内容としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ファインセンター東北(株)	岩手県奥州市	20 百万円	粉末冶金製品 製造	100.0		粉末冶金製品の仕入 設備の賃貸 技術の援助 役員の兼任
タイファインセンター(株) (注1)	タイ国 ラヨーン県	496百万 タイバーツ	粉末冶金製品 製造・販売	87.3		粉末冶金製品の販売 技術の援助 役員の兼任
アメリカンファインセンター(株) (注1)	アメリカ合衆国 オハイオ州ティ フィン市	17,000千 U Sドル	粉末冶金製品 製造・販売	100.0		粉末冶金製品の販売 技術の援助 役員の兼任 借入金及びリース債務 に対する債務保証
精密焼結合金(無錫)有限公司 (注1)	中華人民共和国 江蘇省無錫市	114百万 元	粉末冶金製品 製造・販売	51.0		技術の援助 役員の兼任 借入金に対する債務保 証
ファインセンター三信(株)	埼玉県比企郡	15 百万円	粉末冶金製品 製造・販売	100.0		技術の援助 役員の兼任
ファインセンターインドネシア (株) (注1)	インドネシア共和 国西ジャワ州カラ ワン県	8,800千 U Sドル	粉末冶金製品 製造・販売	97.3		技術の援助 役員の兼任
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)(注3)	愛知県豊田市	397,049 百万円	自動車、産業 車両等製造・ 販売	0.0	21.0	自動車部品の販売 役員の兼任

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
粉末冶金製品事業	1,866〔492〕
油圧機器製品事業	25〔14〕
全社共通	59〔4〕
合計	1,950〔510〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員を除き、当社からの出向者及び社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
- 3 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
915〔173〕	39.7	15.3	6,059

セグメントの名称	従業員数(名)
粉末冶金製品事業	831〔221〕
油圧機器製品事業	25〔14〕
全社共通	59〔4〕
合計	915〔239〕

- (注) 1 従業員は就業人員であります。なお、従業員は役員を除き、当社からの出向者及び社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mに所属しております。なお、労使間に特記すべき事項はありません。また、連結子会社には労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、円高の進行や世界経済が減速するなか日中情勢の悪化等もあり一時は景気後退色を強めましたが、政権交代以降は政策効果への期待から円高修正の動きや株価が上昇に転ずるなど一挙に景気回復のムードが高まりました。

当社の主要製品の市場であります自動車業界におきましては、東日本大震災後の需要回復やエコカー補助金の効果もあり上半期の国内自動車販売台数は前年比33.5%の高い伸びを示しました。その後は反動減や日中問題等の影響もあり、累計では前年度比9.6%の増加となりました。

このような状況のなか、当社の自動車用粉末冶金製品の受注額は第2、第3四半期に激減し難しい対応を迫られました。当社はグループを挙げて需要変動に応じた工数管理や生産設備の稼働調整を行うとともに、総費用を一段と抑制するなど緊急収益対策に取り組みました。一方、海外での需要の拡大や新規品生産ニーズの高まりに 대응するために、タイ、中国、北米各子会社におきましては工場の拡張や生産ラインの増強を進めました。また、第4の海外拠点としてインドネシアに新会社を設立し、本年3月より一部生産を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、34,591百万円と前連結会計年度に比べ1,235百万円、3.7%の増収となり、経常利益は1,374百万円と前連結会計年度と比べ111百万円、8.9%の増益となりました。なお、前連結会計年度におきまして繰延税金資産と法人税等調整額を1,398百万円計上した影響もあり、当期純利益は1,218百万円と前連結会計年度と比べ919百万円、43.0%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

粉末冶金製品につきましては、期中大きく受注が変動しましたが、売上高は32,629百万円と前連結会計年度に比べ1,242百万円、4.0%の増収となりました。またセグメント利益（営業利益）につきましても、2,411百万円と前連結会計年度に比べ、130百万円、5.7%の増益となりました。

油圧機器製品事業

油圧機器製品につきましては、主に海外需要が伸び悩みましたことから、売上高は1,962百万円と前連結会計年度に比べ7百万円、0.4%の減収となりました。またセグメント利益（営業利益）につきましても、555百万円と前連結会計年度に比べ11百万円、2.1%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,879百万円と、前年同期に比べて28百万円(0.7%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の減少などにより3,773百万円と前年同期に比べ564百万円(17.6%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、2,317百万円と前年同期に比べ500百万円(27.6%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入の減少などにより、1,606百万円と前年同期に比べ1,155百万円(41.8%)の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	32,494,086	3.9
油圧機器製品事業	1,960,567	0.2
合計	34,454,653	3.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	32,727,430	1.4	3,143,351	3.2
油圧機器製品事業	1,950,821	0.7	163,000	6.9
合計	34,678,252	1.3	3,306,351	2.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	32,629,164	4.0
油圧機器製品事業	1,962,821	0.4
合計	34,591,985	3.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株	7,891,936	23.7	8,140,162	23.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済を見通しますと、米国経済は回復基調にあり、中国経済をはじめ新興国経済も成長のテンポを取り戻しています。わが国経済におきましては、金融・財政政策を背景に景気回復が期待されますが、債務問題のリスクを抱えた欧州経済が引き続き低迷しており先行きは依然として不透明な状況です。

自動車業界では、国内市場の成長に限られるなかで、完成車メーカーでは車両やユニットの海外現地生産化、EV化、ハイブリット化やコンパクト化を進めており、製品構成の変化への迅速な対応、技術に裏打ちされた安価で高品質な部品を供給できる生産体制がますます強く求められています。

こうした厳しいお客さまの要求に応えながらなおかつ利益を確保するために、あらゆる角度から収益確保に向けた取り組みを実行し、スリムで強靱な企業体制づくりに取り組む所存です。

当社グループにおきましては、以下のような課題に対応すべきと認識しております。

収益構造の改革

生産部門においては、今後、車両やユニットの国内生産の減少が見込まれることから、生産量の変動に柔軟に対応しつつ、国内外での生産体制を見直し・適正化や、各地域・拠点間の相互補完のほか、グローバル調達拡大を通じ、収益構造改革に向けた活動を推進してまいります。

海外事業の拡充

海外事業におきましては、北米・中国・アジア地域での需要拡大に伴い、現地での部品調達率の向上が求められており、北米子会社、中国子会社、タイ子会社のほか、新たに立ち上げたインドネシア子会社においてもそれぞれ生産規模の拡充を図り、受注増への対応をいたします。

鉄道車両分野と油圧機器分野の拡販

鉄道車両分野においては、競争力のある次世代部品の開発を進め、新規顧客への拡販につながる取り組みをしていきます。油圧機器分野においては小型・高圧化製品の開発を進め、特に海外市場の医療機器・理美容機器の拡販に努めます。

技術開発スピードの向上と革新ラインの横展開

技術開発面につきましては、自動車分野では更なる開発スピードの向上を図るとともに、省スペース・省エネのものづくりを実現する画期的な革新ラインをグローバルに展開することを目指します。

また、環境、コンプライアンス、内部統制等、取り組むべき企業の社会的責任は重要度を増しており、これらを着実に強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原料価格の変動

当社グループでは粉末冶金製品の原材料として鉄粉等の金属粉を使用していますが、これらの原料価格が高騰し、その際、製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社の海外の連結子会社は外貨建ての輸出入が中心であるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループの借入金は、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 需要の変動

当社グループの営業収入の大部分は自動車用部品の受注によるものであり、予期せぬ自動車市場の需要変動により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは粉末冶金工法を活用した自動車部品、鉄道車両部品、その他産業用機械部品の開発、製造販売、ならびに粉末冶金部品を組み込んだ油圧機器製品の製造販売を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は208,051千円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車部品については、開発のスピードアップを狙い、技術開発と生産技術を大括化した組織で、材料開発と設備開発を効率的に進めております。

材料については、画期的な原価低減を達成したレアメタルレス材の開発が完了し、またバルブシートについては、開発材への切り替え完了に向け継続的に活動しており、さらに新たな分野として、磁性材およびMIM部品の開発を行ってきました。

設備については、スリムな一貫生産ラインとした革新ラインでのショックアブソーバー部品およびバルブシートの量産化が完了し、国内および海外に展開中であります。

鉄道車両部品については、本年2月より営業運転を開始した新型新幹線に、新開発のブレーキライニングが採用され、また新開発カーボン系パンタグラフ集電材は、私鉄各社にて高い評価を受け、新規納入を開始しております。

油圧機器製品事業

油圧機器製品の開発業務は玉川工場（埼玉県比企郡）の開発部門で行っており、当社の高精度焼結部品を応用した歯科・医療・介護福祉・車輻向け小型油圧製品の設計・技術開発に取り組んでいます。昨年度は、高性能化のための要素技術開発を継続し、新分野向けに新たな制御技術を取り入れた商品開発を進めてきました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで3,773百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで2,317百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1,606百万円減少、現金及び現金同等物に係る換算差額で179百万円増加したことにより、前連結会計年度より現金及び現金同等物について28百万円増加しております。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少（前期末比338百万円減）等により、15,005百万円（前期末比419百万円減）となりました。固定資産につきましては、株式の購入や株価の回復により投資有価証券が増加（前期末比330百万円増）、新規設備投資により有形固定資産が増加（前期末比468百万円増）、繰延税金資産が増加（前期末比266百万円増）したこと等により、18,430百万円（前期末比1,057百万円増）となりました。

この結果、資産合計は33,435百万円（前期末比637百万円増）となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少（前期末比358百万円減）、短期借入金の返済による減少（前期末比189百万円減）等により、13,465百万円（前期末比555百万円減）となりました。固定負債につきましては退職給付引当金が増加（前期末比175百万円増）しましたが、長期借入金の減少（前期末比782百万円減）等により、5,453百万円（前期末比656百万円減）となりました。

この結果、負債合計は18,919百万円（前期末比1,212百万円減）となりました。

純資産の合計は前期末に比べ、利益剰余金が1,019百万円増加、その他有価証券評価差額金が199百万円増加したことにより、少数株主持分を除くと13,289百万円(自己資本比率39.7%)となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要の(1)業績及び(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、老朽設備の更新などを中心とする設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資について、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度
粉末冶金製品事業	2,584,478千円
油圧機器製品事業	2,280千円
全社共通	7,125千円
合計	<u>2,593,883千円</u>

粉末冶金製品事業の主な設備投資は、建物で47百万円、構築物で10百万円、機械装置で1,309百万円、車両運搬具で2百万円、工具器具備品で636百万円、その他で577百万円の投資を実施しました。

油圧機器製品事業の主な設備投資は、機械装置で1百万円の投資を実施しました。

全社共通の主な設備投資は、工具器具備品で6百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	497,077	522,540	52,227 (19,844)	6,210	60,722	1,138,778	155 [35]
春日井工場 (愛知県 春日井市)	同上	同上	426,491	342,452	215,141 (18,165)	6,642	65,325	1,056,052	139 [18]
山科工場 (京都市山科区)	同上	同上	179,639	414,025	522,965 (16,102)	8,584	60,072	1,185,287	188 [47]
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	同上	同上	535,259	1,102,317	222,177 (59,766)	5,559	76,104	1,941,417	209 [105]
玉川工場 (埼玉県比企郡 ときがわ町)	油圧機器 製品事業	油圧機器 製品製造 設備	109,130	69,565	292,241 (9,077)	-	4,575	475,513	25 [14]
ファインシンター 東北㈱(注2) (岩手県奥州市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	635,005	367,318	888,980 (56,522)		4,969	1,896,274	
本社 (愛知県 春日井市)	全社 粉末冶金 製品事業	本社機能 製造設備	888,378	187,831	775,242 (23,822)	46,337	51,811	1,949,601	199 [20]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 ファインシンター東北㈱に対する貸与資産であります。

3 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金製品事業	粉末冶金製品製造設備	19,536	4,884

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
ファイン シンター 東北㈱	(岩手県 奥州市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	14,092	21,186			21,230	56,509	58 [43]
ファイン シンター 三信㈱	(埼玉県 比企郡 川島町)	同上	同上	279,750	202,680	104,254 (4,864)	5,383	38,046	630,116	49 [55]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
タイファ インシン ター(株)	(RAYONG THAILAND)	粉末冶金 製品 事業	粉末冶金 製品 製造 設備	378,111	423,581	96,923 (26,000)		223,370	1,121,986	314 〔147〕
アメリカ ンファ インシン ター(株)	(TIFFIN OHIO USA)	同上	同上	343,272	191,297	6,781 (36,000)	523,378	36,662	1,101,392	117 〔19〕
精密焼結 合金(無 錫)有限 公司	(中国 江蘇省 無錫市)	同上	同上	418,556	863,020			108,728	1,390,305	487 〔3〕
ファイン シンター インドネ シア(株)	(KARAWANG JI INDONESIA)	同上	同上					533	533	10 〔20〕

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
タイファ インシン ター(株)	(RAYONG THAILAND)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金製品 製造設備及び 建屋増設	700,000千 (タイバツ)	332,249千 (タイバツ)	自己資金 及び借入 金	平成23年 7月	平成26年 6月	生産能力 20%増
アメリカ ンファ インシン ター(株)	(TIFFIN OHIO USA)	同上	同上	10,000千 (USドル)	1,000千 (USドル)	借入金	平成24年 12月	平成26年 2月	生産能力 25%増
精密焼結 合金(無 錫)有限 公司	(中国 江蘇省 無錫市)	同上	同上	59,140千 (元)		自己資金 及び借入 金	平成25年 1月	平成26年 4月	生産能力 年間500 トン増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日(注)	8,000,000	22,100,000	400,000	2,203,000	154,193	1,722,945

(注) 日本粉末合金(株)との合併による増加であります。(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	17	40	12	0	1,344	1,421	
所有株式数(単元)	0	2,146	89	10,821	250	0	8,681	21,987	113,000
所有株式数の割合(%)	0	9.76	0.40	49.21	1.13	0	39.48	100	

(注) 自己株式 74,970株は「個人その他」に 74単元、「単元未満株式の状況」に 970株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、73,970株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,600	20.81
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,104	4.99
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	4.99
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	733	3.32
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	678	3.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	646	2.92
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番地	507	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	500	2.26
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	472	2.13
計		10,850	49.09

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
三井住友信託銀行株式会社 500千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,914,000	21,914	
単元未満株式	普通株式 113,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,914	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 970株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	73,000		73,000	0.33
計		73,000		73,000	0.33

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権 1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,094	1,390
当期間における取得自己株式	1,430	484

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	73,970		75,400	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案したうえで業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結及び単独の業績等の状況に鑑み、前期に比べて2円増配し11円としております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った研究開発、生産設備の更新や合理化等、経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	242,286	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	377	328	340	289	317
最低(円)	140	141	192	203	230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	250	247	266	280	305	317
最低(円)	230	230	237	260	277	288

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 洋一	昭和33年1月10日	昭和55年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)貞宝工場工機管理部長 同社ダイエンジニアリング部長 同社常務役員 当社監査役 当社監査役退任 当社顧問 当社取締役社長(代表取締役)就任(現職)	(注)3	5
専務取締役		佐竹 茂	昭和29年1月3日	昭和54年4月 平成16年1月 平成20年6月 平成22年1月 平成23年6月 平成25年1月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社第2材料技術部長 当社専務取締役技術開発センター長就任 当社専務取締役山科工場長就任 当社専務取締役D E部長就任 当社専務取締役(現職)	(注)3	10
常務取締役		米川 佳人	昭和26年8月11日	昭和53年4月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年1月 平成23年6月 平成24年9月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社衣浦工場製造エンジニアリング部主査 当社顧問 当社取締役春日井工場長就任 当社取締役生産技術部長兼D E部長就任 当社取締役開発生技部長兼D E部長就任 当社常務取締役就任(現職) ファインシンターインドネシア(株)社長就任(現職)	(注)3	13
取締役		杉山 雅則	昭和33年6月29日	昭和59年4月 平成19年1月 平成24年1月 平成25年4月 平成25年6月	トヨタ自動車(株)入社 同社エンジンプロジェクト推進部長 同社第1エンジン技術部長 同社常務理事(現職) 当社取締役就任(現職)	(注)3	
取締役	生産管理部長	西川 武士	昭和29年3月7日	昭和51年5月 平成12年11月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年4月	日本粉末合金(株)入社 同社第二製造部長 当社理事山科工場長 当社理事生産管理副部長 当社取締役生産管理部長就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役生産管理部長就任(現職)	(注)3	7
取締役	春日井工場長	滝村 圭右	昭和27年8月22日	昭和50年4月 平成16年1月 平成20年1月 平成20年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社三好工場製造エンジニアリング部長 当社顧問 当社取締役春日井工場長就任(現職)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	玉川工場長	高橋 栄二	昭和28年10月12日	昭和59年1月 平成5年4月 平成14年10月 平成19年11月 平成21年6月	当社入社 当社特機工場技術課長 当社玉川工場次長 当社玉川工場工場長 当社取締役玉川工場長就任(現職)	(注)3	18
取締役		洞口 健也	昭和32年4月25日	昭和53年3月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年4月	当社入社 当社春日井工場次長 アメリカンファインシンター(株)社長 当社春日井工場副工場長 当社生産管理部B R生産推進室長 当社取締役生産管理部長就任 タイファインシンター(株)社長就任 (現職)	(注)3	5
取締役	品質保証部長	中森 広造	昭和30年12月28日	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年1月 平成22年1月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年4月	日本粉末合金(株)入社 当社山科工場次長 当社山科工場長 当社川越工場長 当社取締役就任 タイファインシンター(株)社長就任 当社取締役品質保証部長就任(現職)	(注)3	2
取締役	経営管理部長	鈴木 哲彦	昭和32年6月6日	昭和57年4月 平成19年1月 平成24年1月 平成24年6月	トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社田原工場工務部企画室長 当社顧問 当社取締役経営管理部長就任(現職)	(注)3	3
常勤監査役		川崎 富弘	昭和29年8月1日	昭和53年3月 平成15年4月 平成24年6月 平成25年1月 平成25年6月	当社入社 当社経理部長 当社経営管理副部長 当社理事経営管理副部長 当社常勤監査役就任(現職)	(注)6	20
監査役		篠原 幸弘	昭和35年3月9日	昭和57年4月 平成20年1月 平成22年1月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社デンソー入社 同社ディーゼル噴射技術1部主幹 (部長格) 同社ディーゼル噴射事業部長 同社常務役員就任(現職) 当社監査役就任(現職)	(注)5	
監査役		渡邊 誠人	昭和37年2月4日	昭和63年10月 平成2年10月 平成4年8月 平成13年4月 平成17年4月 平成22年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)名古屋事務所入所 サンアイ監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士・税理士登録(現職) 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 公認会計士渡邊誠人事務所開設 当社監査役就任(現職)	(注)4	
計							94

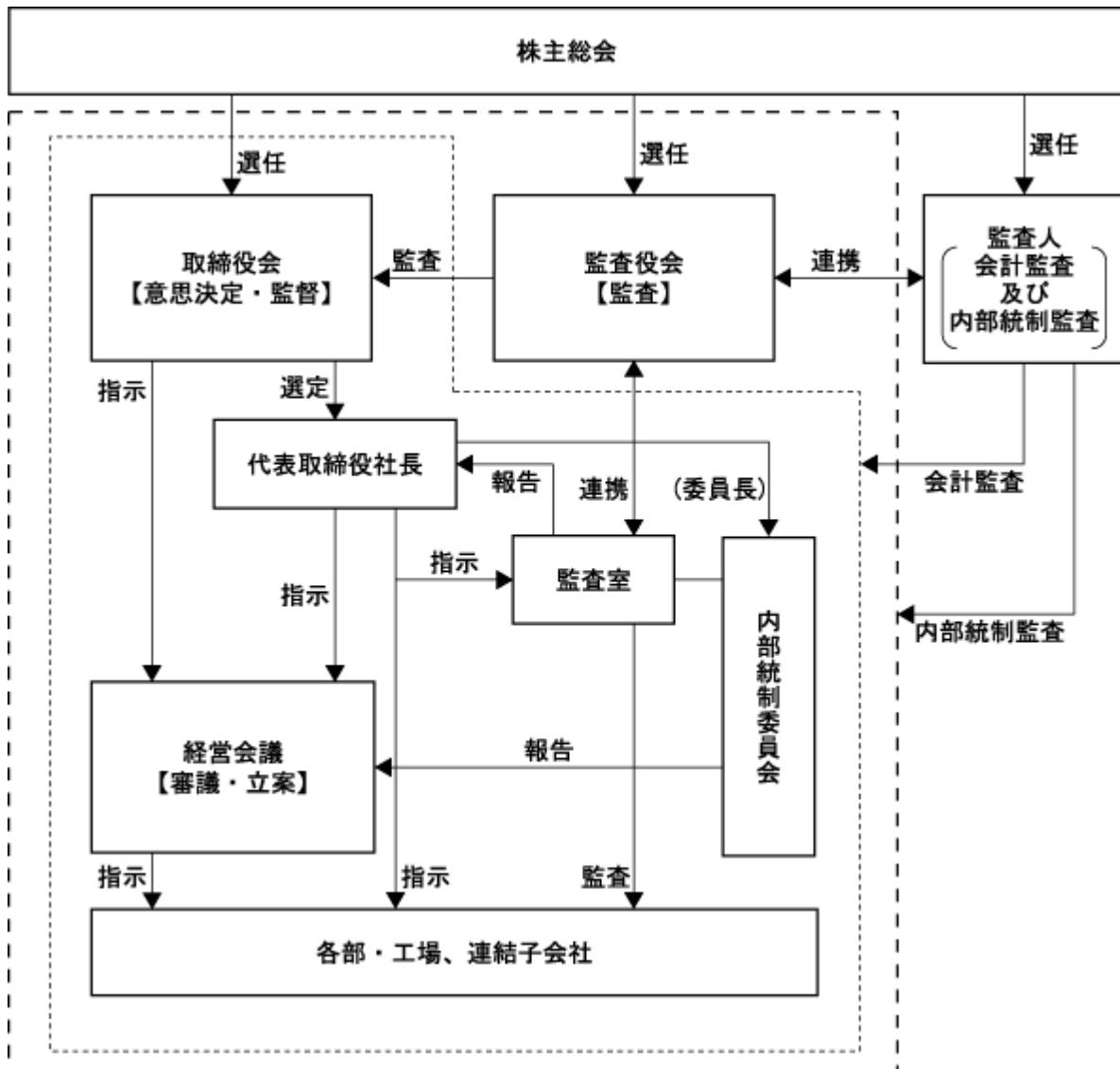
- (注) 1 取締役 杉山雅則は、社外取締役であります。
2 監査役 篠原幸弘並びに渡邊誠人は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 渡邊誠人の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 篠原幸弘の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 川崎富弘の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制および当該体制を採用する理由

当社は取締役会および監査役会設置会社であり、当社の企業統治の体制は、株主総会を頂点とし、取締役会、監査役会および会計監査人で構成されています。当社の事業内容・規模等を勘案すれば経営監視機能は十分であると考えておりますが、さらに、内部監査部門（監査室）及び内部統制委員会活動により、コーポレート・ガバナンスはより有効に機能していると考えております。当該体制の概要は、下の模式図をご参照ください。



< 取締役会 >

当事業年度末（2013年3月31日現在）の取締役数は10名（うち1名は社外取締役）であり、当事業年度中12回の取締役会を開催し会社の業務執行を決定し、各取締役は職務の執行を監督しました。

< 経営会議 >

経営会議は、非常勤の社外取締役1名および社外監査役2名を除く全役員による毎週の定例会議であり、取締役会付議に達しない日常的な業務執行に関する決定、報告、情報共有を行っております。当事業年度中45回の経営会議が開催されました。

< 監査役会 >

当社の監査役は、当事業年度末3名、うち2名が社外監査役であり、当年度中6回の監査役会を開催しました。監査役は、監査方針および監査計画に基づき、職務の分担を定め、取締役会およびその他の重要会議への出席、重要書類の閲覧、事業所往査や子会社調査の実施を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役杉山雅則氏は、トヨタ自動車株式会社の常務理事であり、エンジン技術分野での造詣が深く、その専門的かつ多角的視点からの助言をいただけるものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役渡邊誠人氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士であることから、その専門的見地を当社のコーポレートガバナンスの充実に寄与していただいております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役篠原幸弘氏は、自動車業界において高い識見と豊富な経験を持ち、当社の事業展開について客観的で的確な監査を行っていただけると判断しております。同氏は、現在において株式会社デンソーの常務役員であります。同社は当社への出資比率4.9%、売上割合は数%であり、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

また、両監査役は、東京証券取引所の定める独立役員であります。

当社において、社外監査役及び社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額については、法令が定める額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

< 内部監査部門 >

内部監査を担当する監査室では、主として金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」の独立的評価手続きを行い、経営者に結果報告を行っています。全社的な統制を評価するなかで、被監査部門の業務監査を行ない、また、監査役、会計監査人との情報交換や相互連携により三様監査の効率化と有効化を図っております。

当事業年度末の監査室は、専任者2名および社外の専門人材5名で構成されています。

< 会計監査人 >

当社は、会計監査人として、あらた監査法人を選任しており、当事業年度の当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西川浩司および手塚謙二であり、補助者は公認会計士12名、その他の従事者6名です。

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社は、内部統制システムの基本的な方針を下記のとおり定めております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款及び社会規範の遵守が企業活動の前提であることを認識し、当社の企業理念(「基本理念」及び「長期方針」)実現のために、コンプライアンスの取組みは当社グループ全体が共有すべき基本方針と位置づけております。これを確保する体制として、社外取締役には大所高所からの経営に対するご意見をいただくとともに、取締役会の意思決定の適正性及び妥当性を高めております。

社外取締役を含む当社の役員は、グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行い、今後とも内外の環境変化に応じ適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。

コンプライアンスの取組みを横断的に統括する事務局を経営管理部に置き、同部を中心に継続的な役職員教育を行ってまいります。また、内部統制委員会は、コンプライアンスの状況を把握するとともに、これらの状況を、随時、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

さらに、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとります。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な意思決定に係る記録、添付資料などの情報、稟議書等の決裁文書については、文書管理規定に基づいて記録し管理しております。取締役、監査役及び会計監査人は、常時これらの文書を回覧できるものとしております。

(八)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中長期経営計画、またこれに基づいた単年度の利益計画及び投資計画について、取締役会規則及び付議基準に則り、適切に提案し意思決定しております。

また、製造業者として特に重要な安全と品質については、組織体制、方針及び実施策を明確にして取り組んでおります。その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部門または委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。これらの組織横断的なリスク状況の監視及び全体的な対応は、経営管理部及び内部統制委員会が行うこととしております。

(二)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した将来ビジョンと中長期経営目標を定め、その達成に向け、毎年の経営計画(会社方針)を策定しております。取締役会の決定した会社方針を、各取締役及び従業員が全員で共有し、各部門から各室・課に至るまで、その達成のための具体的方針及び実施計画を策定し、全社活動を展開しております。

代表取締役及び監査役は、定期的にこれらの実施状況をレビューすることによって、進捗状況を把握し必要な改善を促すこととしております。こうした全社的なPDCAの仕組みをもって、効率的な職務達成のシステムを構築しております。

(ホ)株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役がグループ各社の役員を兼務することを通じ、当社グループ全体としての業務の適正を確保する体制としておりますほか、当社の内部統制委員会を通じ、グループ各社の内部統制に関する情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるように努めてまいります。また、海外事業については、品質・収益・労務の観点をとくに重要視し、当社の各専門部門は実効ある支援を行い、経営管理部及び生産管理部が窓口部門としての機能を果たすなど海外事業体の管理体制の充実を図ってまいります。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査室、経営管理部、その他に所属する従業員に対し、監査業務に必要な事項を要請することができるものとし、監査役より監査業務に必要な要請を受けた従業員はその要請に対して、取締役、所属長等の指揮命令を受けないものとしております。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、取締役会のほか、経営会議、収益や品質等に係る定期不定期の機能会議への常勤監査役の出席を要請し、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、毎月の経営状態として重要な状況が、速やかに監査役に報告される体制を確保しております。また、内部統制委員会を通じ、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項が速やかに監査役に報告される体制を確保しております。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は定期的に行われる方針点検に出席し、各職場の実施状況を把握できる体制としておりますほか、工場・事業所の視察などを通じ、日常業務の執行状況を常時把握できる機会の確保に努めております。

また、社外監査役には、企業活動に対する識見豊富な方に就任いただき、経営に対するけん制を高めるとともに、実効的な監査が行える体制としております。

(リ)財務報告に係る内部統制を確保するための体制及び方針

当社は、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制の経営者による評価及び会計士による監査」に対応するために、内部監査部門(監査室)は社外専門家の助言を得て、金融商品取引法及び金融庁の実施基準等に従って、内部統制の整備状況を把握し、有効性の評価を行い、不備がある場合はこれを是正し、内部統制報告書を作成して会計監査人による監査に備えるものとし、

<リスク管理体制の整備の状況>

当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中長期経営計画、またこれに基づいた単年度の利益計画及び投資計画について、取締役会規則及び付議基準に則り、適切に提案し意思決定しております。また、製造業者として特に重要な安全と品質については、組織体制、方針及び実施策を明確にして取り組んでおります。その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部門または委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。これらの組織横断的なリスク状況の監視及び全社的な対応は、経営管理部及び内部統制委員会が行うこととしております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を迅速且つ機動的に株主総会を招集するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	101,247	57,750	22,267	21,230	10
監査役 (社外監査役を除く)	13,526	8,400	3,451	1,675	1
社外役員	2,483	1,980	300	203	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の総額を経営内容、役員報酬の世間相場、役員の責任度合い等を勘案の上、株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役の協議によって決定しております。

株主総会決議による限度額は以下のとおりであります。

(平成19年6月26日決議)

取締役	300,000千円
監査役	70,000千円

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,422,607千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カヤバ工業(株)	501,699	252,354	取引関係の開拓・維持等
ダイハツ工業(株)	145,320	220,306	同上
アイシン精機(株)	41,875	121,688	同上
(株)ジェイテクト	102,838	101,912	同上
大豊工業(株)	90,000	93,330	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	255,598	67,477	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	51,425	同上
シロキ工業(株)	163,807	44,719	同上
東海旅客鉄道(株)	50	34,100	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	33,250	同上
大同メタル工業(株)	30,000	31,050	同上
(株)デンソー	9,450	26,129	同上
(株)滋賀銀行	42,130	20,854	同上
スズキ(株)	10,500	20,758	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,731	18,328	同上
(株)クボタ	20,840	16,567	同上
東日本旅客鉄道(株)	2,500	13,025	同上
富士重工業(株)	12,377	8,231	同上
住友電気工業(株)	3,000	3,399	同上
共和レザー(株)	2,000	640	同上
東京急行電鉄(株)	501	196	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	146,885	286,719	取引関係の開拓・維持等
カヤバ工業(株)	530,094	243,843	同上
アイシン精機(株)	41,875	144,468	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	255,598	113,229	同上
大豊工業(株)	90,000	111,690	同上
(株)ジェイテクト	109,559	97,726	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	69,649	同上
東海旅客鉄道(株)	5,000	49,600	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	45,150	同上
シロキ工業(株)	172,286	38,936	同上
(株)デンソー	9,450	37,658	同上
(株)クボタ	21,221	28,394	同上
(株)滋賀銀行	42,130	27,047	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,731	25,409	同上
大同メタル工業(株)	30,000	22,770	同上
スズキ(株)	10,500	22,165	同上
東日本旅客鉄道(株)	2,500	19,300	同上
富士重工業(株)	12,823	18,735	同上
住友電気工業(株)	3,000	3,483	同上
共和レザー(株)	2,000	634	同上
東京急行電鉄(株)	501	355	同上

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,000	4,000	48,000	4,180
連結子会社				
計	43,000	4,000	48,000	4,180

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザリー・サービスであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザリー・サービス及び連結システム導入に関するアドバイザリー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報の収集に努めております。一方、将来の指定国際会計基準の適用に備え、提出会社の科目マニュアル等を海外子会社にも展開できるよう準備しております。そのために、IFRS推進組織を設置し、あらた監査法人のアドバイザーを受けながら、導入に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018,757	4,058,738
受取手形及び売掛金	2 7,785,651	2 7,446,944
電子記録債権	303,700	371,100
商品及び製品	525,988	408,213
仕掛品	1,256,910	1,168,514
原材料及び貯蔵品	919,838	940,922
繰延税金資産	438,275	454,950
その他	176,347	156,350
貸倒引当金	700	700
流動資産合計	15,424,769	15,005,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,150,682	10,646,955
減価償却累計額	5,569,276	5,941,861
建物及び構築物(純額)	4,581,406	4,705,094
機械装置及び運搬具	30,235,942	31,323,754
減価償却累計額	25,549,209	26,645,244
機械装置及び運搬具(純額)	4,686,733	4,678,509
工具、器具及び備品	6,547,092	6,935,403
減価償却累計額	5,823,800	6,173,118
工具、器具及び備品(純額)	723,291	762,284
土地	3,169,215	3,176,935
リース資産	830,674	945,840
減価償却累計額	242,664	343,744
リース資産(純額)	588,009	602,096
建設仮勘定	989,807	1,282,034
有形固定資産合計	1 14,738,463	1 15,206,955
無形固定資産		
のれん	19,079	220
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	123,651	124,151
その他	69,839	121,547
無形固定資産合計	223,978	257,326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493,943	1,824,485
長期貸付金	123,009	78,739
繰延税金資産	697,628	963,798
その他	106,543	109,576
貸倒引当金	10,380	10,287
投資その他の資産合計	2,410,744	2,966,311
固定資産合計	17,373,186	18,430,593
資産合計	32,797,955	33,435,627

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,910,140	2 5,551,552
短期借入金	4,005,871	3,816,870
1年内返済予定の長期借入金	1 1,247,738	1 1,107,640
リース債務	137,141	142,812
未払法人税等	278,715	202,681
未払消費税等	86,193	31,301
未払費用	446,948	475,281
繰延税金負債	5,822	2,553
賞与引当金	815,542	818,199
役員賞与引当金	31,920	30,934
設備関係支払手形	2 315,793	2 514,228
その他	1 739,625	1 771,569
流動負債合計	14,021,453	13,465,625
固定負債		
長期借入金	1 2,037,108	1 1,254,468
リース債務	688,107	699,640
繰延税金負債	1,546	341
退職給付引当金	2,778,954	2,954,774
役員退職慰労引当金	99,083	107,676
資産除去債務	288,078	292,907
その他	1 217,539	1 144,026
固定負債合計	6,110,419	5,453,834
負債合計	20,131,872	18,919,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	8,013,844	9,033,770
自己株式	21,793	23,183
株主資本合計	11,917,997	12,936,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,146	699,798
為替換算調整勘定	789,865	347,137
その他の包括利益累計額合計	289,718	352,661
少数株主持分	1,037,804	1,226,973
純資産合計	12,666,082	14,516,167
負債純資産合計	32,797,955	33,435,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	33,356,128	34,591,985
売上原価	28,887,611	29,956,104
売上総利益	4,468,517	4,635,880
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	678,604	689,757
給料	796,480	815,053
賞与	226,544	230,839
退職給付費用	61,559	70,604
福利厚生費	213,188	239,997
減価償却費	80,015	91,736
研究開発費	241,157	208,051
役員賞与引当金繰入額	31,803	32,438
役員退職慰労引当金繰入額	24,865	25,486
その他	885,805	944,592
販売費及び一般管理費合計	3,240,026	3,348,557
営業利益	1,228,491	1,287,323
営業外収益		
受取利息	36,275	27,180
受取配当金	27,076	32,699
助成金収入	54,022	13,980
作業くず売却収入	40,260	37,371
受取報奨金	63,177	38,642
受取保険料	12,478	34,458
為替差益	-	51,069
雑収入	74,026	74,493
営業外収益合計	307,317	309,896
営業外費用		
支払利息	164,915	128,883
固定資産除却損	79,006	39,764
減価償却費	994	-
為替差損	1,147	-
雑支出	27,455	54,425
営業外費用合計	273,518	223,074
経常利益	1,262,290	1,374,146
特別損失		
環境対策費	-	40,304
特別損失合計	-	40,304
税金等調整前当期純利益	1,262,290	1,333,842
法人税、住民税及び事業税	381,171	390,158
法人税等調整額	1,351,743	364,962
法人税等合計	970,572	25,196
少数株主損益調整前当期純利益	2,232,862	1,308,645
少数株主利益	94,658	90,439
当期純利益	2,138,203	1,218,205

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,232,862	1,308,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,496	199,651
為替換算調整勘定	196,776	590,978
その他の包括利益合計	146,279	790,630
包括利益	2,086,582	2,099,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,022,221	1,860,585
少数株主に係る包括利益	64,361	238,690

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,203,000	2,203,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
当期首残高	1,722,945	1,722,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,722,945	1,722,945
利益剰余金		
当期首残高	6,073,940	8,013,844
当期変動額		
剰余金の配当	198,299	198,280
当期純利益	2,138,203	1,218,205
当期変動額合計	1,939,904	1,019,925
当期末残高	8,013,844	9,033,770
自己株式		
当期首残高	21,298	21,793
当期変動額		
自己株式の取得	494	1,390
当期変動額合計	494	1,390
当期末残高	21,793	23,183
株主資本合計		
当期首残高	9,978,586	11,917,997
当期変動額		
剰余金の配当	198,299	198,280
当期純利益	2,138,203	1,218,205
自己株式の取得	494	1,390
当期変動額合計	1,939,410	1,018,534
当期末残高	11,917,997	12,936,532

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	449,650	500,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,496	199,651
当期変動額合計	50,496	199,651
当期末残高	500,146	699,798
為替換算調整勘定		
当期首残高	623,386	789,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,479	442,728
当期変動額合計	166,479	442,728
当期末残高	789,865	347,137
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,736	289,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,982	642,379
当期変動額合計	115,982	642,379
当期末残高	289,718	352,661
少数株主持分		
当期首残高	1,069,270	1,037,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,465	189,169
当期変動額合計	31,465	189,169
当期末残高	1,037,804	1,226,973
純資産合計		
当期首残高	10,874,121	12,666,082
当期変動額		
剰余金の配当	198,299	198,280
当期純利益	2,138,203	1,218,205
自己株式の取得	494	1,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,448	831,549
当期変動額合計	1,791,961	1,850,084
当期末残高	12,666,082	14,516,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,262,290	1,333,842
減価償却費	2,496,668	2,418,939
のれん償却額	18,859	20,552
固定資産売却損益（は益）	53	8,430
固定資産除却損	79,006	39,764
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,177	92
賞与引当金の増減額（は減少）	49,522	2,656
退職給付引当金の増減額（は減少）	153,236	172,570
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,584	8,592
受取利息及び受取配当金	63,352	59,880
支払利息	164,915	128,883
売上債権の増減額（は増加）	987,411	381,829
たな卸資産の増減額（は増加）	182,039	260,377
その他の流動資産の増減額（は増加）	45,998	29,282
仕入債務の増減額（は減少）	201,255	461,597
その他	117,725	48,269
小計	3,530,064	4,315,561
利息及び配当金の受取額	63,215	59,564
利息の支払額	166,343	129,310
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	218,715	472,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208,221	3,773,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,814	13,062
定期預金の払戻による収入	130,500	1,800
投資有価証券の取得による支出	18,826	19,799
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,988,888	2,525,758
有形固定資産の売却による収入	34,424	194,565
貸付けによる支出	12,276	11,910
貸付金の回収による収入	51,133	55,974
その他	-	866
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,816,749	2,317,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,776,274	286,860
長期借入れによる収入	770,000	360,000
長期借入金の返済による支出	1,334,342	1,282,738
自己株式の取得による支出	494	1,390
配当金の支払額	197,950	197,754
少数株主への配当金の支払額	95,827	70,192
少数株主からの払込みによる収入	-	20,671
リース債務の返済による支出	126,862	148,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,761,750	1,606,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,328	179,162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,481,607	28,710
現金及び現金同等物の期首残高	5,332,246	3,850,639
現金及び現金同等物の期末残高	3,850,639	3,879,349

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は、ファインシンター東北(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、ファインシンター三信(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)の6社であります。このうち、ファインシンターインドネシア(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)の決算日は12月31日であり、ファインシンター東北(株)とファインシンター三信(株)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として定率法

在外連結子会社

定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....20年～50年

機械及び装置.....10年

工具、器具及び備品.....2年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは10年間で均等償却しております。

ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた86,505千円は、「受取保険料」12,478千円、「雑収入」74,026千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	217,949千円(帳簿価格)	212,686千円(帳簿価格)
建物附属設備	27,953千円(帳簿価格)	23,058千円(帳簿価格)
土地	822,259千円(帳簿価格)	822,259千円(帳簿価格)
計	1,068,161千円(帳簿価格)	1,058,004千円(帳簿価格)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	81,158千円	66,344千円
長期借入金	173,362千円	108,018千円
その他流動負債に含まれている 未払金	73,513千円	73,513千円
その他固定負債に含まれている 長期未払金	217,539千円	144,026千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	50,376千円	52,831千円
支払手形	217,405千円	189,560千円
設備関係支払手形	61,215千円	130,491千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものはありませ
ん。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
241,157千円	208,051千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,215千円	309,003千円
組替調整額		112千円
税効果調整前	17,215千円	308,891千円
税効果額	33,281千円	109,239千円
その他有価証券評価差額金	50,496千円	199,651千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	196,776千円	590,978千円
その他の包括利益合計	146,279千円	790,630千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,100,000			22,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,752	2,124		68,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,124株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	198,299	9.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,280	9.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,100,000			22,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,876	5,094		73,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,094株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	198,280	9.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242,286	11.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,018,757千円	4,058,738千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	168,118千円	179,388千円
現金及び現金同等物	3,850,639千円	3,879,349千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	77,671千円	87,441千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

無形固定資産

主として、粉末冶金事業における売上及び仕入管理システム用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

粉末冶金事業における生産設備(機械装置、工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

主として、基幹システム及びメールサーバー用の汎用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	車両運搬具	合計
取得価額相当額	238,462千円	84,152千円	23,166千円	3,210千円	348,991千円
減価償却累計額相当額	215,670千円	73,046千円	20,514千円	2,996千円	312,227千円
期末残高相当額	22,792千円	11,106千円	2,651千円	214千円	36,764千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	車両運搬具	合計
取得価額相当額	234,432千円				234,432千円
減価償却累計額相当額	231,176千円				231,176千円
期末残高相当額	3,256千円				3,256千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	33,508千円	3,256千円
1年超	3,256千円	
合計	36,764千円	3,256千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算出しております。

(ウ)支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	53,792千円	33,508千円
減価償却費相当額	53,792千円	33,508千円

(エ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	10,974千円	14,224千円
1年超	19,954千円	22,631千円
合計	30,928千円	36,855千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしております。当社の行ったデリバティブは、金利スワップ取引のみであり、格付の高い金融機関を相手方とするものです。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記の「1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」の当連結会計年度に記載されているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (1)(千円)	時価(1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,018,757	4,018,757	
(2) 受取手形及び売掛金	7,785,651		
(3) 電子記録債権	303,700		
貸倒引当金(2)	700		
	8,088,651	8,088,651	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,478,303	1,478,303	
(5) 支払手形及び買掛金	(5,910,140)	(5,910,140)	
(6) 短期借入金	(4,005,871)	(4,005,871)	
(7) 長期借入金	(3,284,846)	(3,306,495)	21,649
(8) デリバティブ取引			

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (1)(千円)	時価(1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,058,738	4,058,738	
(2) 受取手形及び売掛金	7,446,944		
(3) 電子記録債権	371,100		
貸倒引当金(2)	700		
	7,817,344	7,817,344	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,808,844	1,808,844	
(5) 支払手形及び買掛金	(5,551,552)	(5,551,552)	
(6) 短期借入金	(3,816,870)	(3,816,870)	
(7) 長期借入金	(2,362,108)	(2,378,736)	16,628
(8) デリバティブ取引			

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	15,640	15,640

上記については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,018,757			
受取手形及び売掛金	7,785,651			
電子記録債権	303,700			
投資有価証券			12,250	
合計	12,108,109		12,250	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,058,738			
受取手形及び売掛金	7,446,944			
電子記録債権	371,100			
投資有価証券			14,100	
合計	11,876,782		14,100	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,448,792	671,389	777,402
債券			
小計	1,448,792	671,389	777,402
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,260	20,227	2,966
債券	12,250	13,500	1,250
小計	29,510	33,727	4,216
合計	1,478,303	705,117	773,185

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,790,627	706,622	1,084,004
債券	14,100	13,500	600
小計	1,804,727	720,122	1,084,604
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,117	4,682	565
債券			
小計	4,117	4,682	565
合計	1,808,844	724,805	1,084,039

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,440,000	860,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	860,000	350,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(規約型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成23年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、また、適格年金制度を廃止しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(規約型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	4,081,025	4,622,565
(内訳)		
未認識過去勤務債務(千円)	21,823	16,786
未認識数理計算上の差異(千円)	299,673	458,224
年金資産(千円)	1,024,221	1,226,353
退職給付引当金(千円)	2,778,954	2,954,774

前連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	41,883千円
未認識数理計算上の差異	52,289千円
未認識過去勤務債務	4,864千円
退職給付引当金の増加	5,542千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は685,031千円であり、前連結会計年度において移換を終了しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	248,625	238,381
利息費用(千円)	79,921	78,333
期待運用収益(千円)	24,031	20,484
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	123,539	157,728
過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,357	5,037
退職給付費用(千円)	424,697	448,921
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	5,542	
その他(千円)(注1)	28,580	36,976
計	458,819	485,897

(注)1 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生時から費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	993,085千円	1,049,664千円
賞与引当金	308,813千円	310,172千円
繰越欠損金	429,516千円	392,340千円
役員退職慰労引当金	35,097千円	38,214千円
固定資産除却損	35,812千円	28,913千円
ゴルフ会員権評価損	2,850千円	2,850千円
為替差損	155千円	679千円
賞与分法定福利費	41,924千円	43,771千円
資産除去債務	101,951千円	103,659千円
その他	64,338千円	54,635千円
繰延税金資産小計	2,013,546千円	2,024,903千円
評価性引当額	525,410千円	149,136千円
繰延税金資産合計	1,488,136千円	1,875,767千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	35,982千円	33,970千円
固定資産(資産除去債務)	43,716千円	39,957千円
その他有価証券評価差額金	274,080千円	383,432千円
その他	5,822千円	2,553千円
繰延税金負債合計	359,602千円	459,914千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,128,533千円	1,415,853千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.59%	37.76%
(調整)		
交際費	0.18%	0.19%
評価性引当額	125.40%	32.73%
均等割	0.83%	0.78%
海外子会社税率差異	4.68%	5.94%
受取配当金	0.39%	0.44%
税率変更に伴う差異	12.24%	0.60%
税額控除	2.18%	3.14%
その他	1.92%	4.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.89%	1.89%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度、高精度、耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「粉末冶金製品事業」と高精度、高強度の焼結部品をポンプ心臓部に応用して小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の2つをセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,386,173	1,969,954	33,356,128		33,356,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	31,386,173	1,969,954	33,356,128		33,356,128
セグメント利益	2,281,150	567,822	2,848,973	1,620,482	1,228,491
セグメント資産	26,026,122	1,153,813	27,179,936	5,618,019	32,797,955
その他の項目					
減価償却費	2,407,883	25,788	2,433,672	62,995	2,496,668
のれんの償却額	22,199		22,199		22,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,244,527	56,929	2,301,456	53,056	2,354,513

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,620,482千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,618,019千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,629,164	1,962,821	34,591,985		34,591,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	32,629,164	1,962,821	34,591,985		34,591,985
セグメント利益	2,411,337	555,937	2,967,274	1,679,951	1,287,323
セグメント資産	27,190,261	1,086,851	28,277,113	5,158,513	33,435,627
その他の項目					
減価償却費	2,327,256	28,686	2,355,943	62,995	2,418,939
のれんの償却額	23,892		23,892		23,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,598,464	9,240	2,607,704	109,413	2,717,117

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,679,951千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,158,513千円の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,482,757	4,257,299	1,604,168	11,902	33,356,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
11,621,420	2,176,465	940,577	14,738,463

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	7,891,936	粉末冶金製品事業
カヤバ工業株式会社	3,070,357	粉末冶金製品事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,306,373	5,109,262	2,176,349		34,591,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
10,988,101	3,100,085	1,118,767	15,206,955

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	8,140,162	粉末冶金製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
(のれん)					
当期償却額	22,199		22,199		22,199
当期末残高	22,419		22,419		22,419
(負ののれん)					
当期償却額				3,340	3,340
当期末残高				3,340	3,340

(注) 平成22年 4月 1日以前において、当社がファインシンター三信株式会社の普通株式を追加取得した際に発生した負ののれんは、「全社・消去」の金額に含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
(のれん)					
当期償却額	23,892		23,892		23,892
当期末残高	220				220
(負ののれん)					
当期償却額				3,340	3,340
当期末残高					

(注) 平成22年 4月 1日以前において、当社がファインシンター三信株式会社の普通株式を追加取得した際に発生した負ののれんは、「全社・消去」の金額に含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車、産 業車両等の 製造・販売	直接 21.0% 間接 0.0%	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 7,891,936	電子記録 債権 売掛金	千円 303,700 883,668

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車、産 業車両等の 製造・販売	直接 21.0% 間接 0.0%	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 8,140,162	電子記録 債権 売掛金	千円 273,900 1,070,940

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	527.81	603.34
1株当たり当期純利益金額(円)	97.05	55.30

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
当期純利益(千円)	2,138,203	1,218,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,138,203	1,218,205
普通株式の期中平均株式数(株)	22,032,199	22,028,425

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,666,082	14,516,167
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(1,037,804)	(1,226,973)
普通株式に係る純資産額(千円)	11,628,278	13,289,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,031,124	22,026,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,005,871	3,816,870	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,247,738	1,107,640	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	137,141	142,812	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,037,108	1,254,468	0.9	平成26年4月1日～平成29年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	688,107	699,640	3.7	平成26年4月1日～平成34年3月31日
合計	8,115,967	7,021,431		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	690,008	360,130	168,330	36,000
リース債務	128,833	120,196	100,448	63,829

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,097,818	17,998,639	26,418,999	34,591,985
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	659,123	919,561	1,092,492	1,333,842
四半期(当期)純利益 (千円)	473,840	642,164	763,901	1,218,205
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.51	29.15	34.68	55.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	21.51	7.64	5.53	20.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,077	1,706,073
受取手形	1, 3 592,809	1, 3 534,396
電子記録債権	1 303,700	1 371,100
売掛金	1 6,519,861	1 6,205,269
商品及び製品	398,642	297,153
仕掛品	890,671	824,019
原材料及び貯蔵品	647,208	567,803
未収入金	1 322,166	1 401,620
繰延税金資産	354,942	350,543
その他	66,264	62,609
貸倒引当金	700	700
流動資産合計	12,502,644	11,319,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,443,027	7,516,293
減価償却累計額	4,179,116	4,384,373
建物（純額）	3,263,910	3,131,920
構築物	952,901	963,568
減価償却累計額	799,808	824,506
構築物（純額）	153,092	139,062
機械及び装置	25,315,878	25,481,622
減価償却累計額	22,035,972	22,478,237
機械及び装置（純額）	3,279,905	3,003,384
車両運搬具	35,770	30,108
減価償却累計額	30,473	27,441
車両運搬具（純額）	5,296	2,667
工具、器具及び備品	5,369,925	5,384,877
減価償却累計額	4,938,954	5,061,296
工具、器具及び備品（純額）	430,971	323,580
土地	2,969,665	2,968,975
リース資産	148,523	179,087
減価償却累計額	73,614	105,753
リース資産（純額）	74,908	73,334
建設仮勘定	682,807	663,932
有形固定資産合計	2 10,860,557	2 10,306,858
無形固定資産		
電話加入権	9,981	9,981
ソフトウェア	4,388	19,511
リース資産	123,651	121,814
ソフトウェア仮勘定	6,300	31,648
無形固定資産合計	144,321	182,955

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,386	1,422,607
関係会社株式	4 1,909,808	4 2,750,412
関係会社出資金	783,964	783,964
従業員に対する長期貸付金	23,409	20,797
長期貸付金	95,834	55,309
長期前払費用	30,608	18,676
繰延税金資産	632,912	580,003
その他	40,179	33,862
貸倒引当金	10,380	10,287
投資その他の資産合計	4,701,722	5,655,347
固定資産合計	15,706,601	16,145,161
資産合計	28,209,245	27,465,052
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,535,482	3 1,476,670
買掛金	1 4,085,419	1 3,458,229
短期借入金	2,910,000	2,835,000
1年内返済予定の長期借入金	1,121,500	1,019,000
リース債務	75,430	71,233
未払金	1, 2 462,474	1, 2 483,225
未払法人税等	221,000	107,000
未払消費税等	50,414	15,264
未払費用	344,524	359,112
預り金	62,666	68,628
賞与引当金	755,711	762,586
役員賞与引当金	28,520	26,018
設備関係支払手形	3 259,869	3 489,611
その他	1,553	11,249
流動負債合計	11,914,566	11,182,829
固定負債		
長期借入金	1,804,000	1,109,000
リース債務	135,018	136,751
退職給付引当金	2,614,550	2,770,350
役員退職慰労引当金	93,867	100,081
資産除去債務	288,078	292,907
その他	2 217,539	2 144,026
固定負債合計	5,153,053	4,553,117
負債合計	17,067,620	15,735,946

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
資本準備金	1,722,945	1,722,945
資本剰余金合計	1,722,945	1,722,945
利益剰余金		
利益準備金	550,750	550,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62,474	61,144
別途積立金	3,502,014	3,502,014
繰越利益剰余金	2,622,668	3,012,666
利益剰余金合計	6,737,906	7,126,575
自己株式	21,793	23,183
株主資本合計	10,642,059	11,029,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499,566	699,768
評価・換算差額等合計	499,566	699,768
純資産合計	11,141,625	11,729,105
負債純資産合計	28,209,245	27,465,052

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 28,219,010	1 28,563,350
売上原価		
製品期首たな卸高	462,562	370,462
商品期首たな卸高	28,960	28,179
当期製品製造原価	24,301,336	24,426,607
当期商品仕入高	739,160	970,044
合計	25,532,020	25,795,294
製品期末たな卸高	370,462	266,617
商品期末たな卸高	28,179	30,536
売上原価	25,133,377	25,498,141
売上総利益	3,085,632	3,065,209
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	586,996	585,328
役員報酬	71,790	68,130
給料	665,453	685,831
賞与	235,504	240,561
退職給付費用	56,950	67,399
福利厚生費	172,796	192,292
交際費	3,928	4,677
旅費及び交通費	59,319	93,449
研究開発費	2 241,157	2 208,051
その他	624,531	641,313
販売費及び一般管理費合計	2,718,428	2,787,034
営業利益	367,204	278,174
営業外収益		
受取利息	4,614	3,733
受取配当金	299,070	344,573
設備賃貸料	1 158,205	1 159,188
技術指導料	17,219	64,436
作業くず売却収入	34,753	32,119
為替差益	4,495	28,075
雑収入	170,062	151,762
営業外収益合計	688,420	783,888
営業外費用		
支払利息	100,858	71,456
貸与資産減価償却費	132,687	124,645
固定資産除却損	63,074	30,492
雑支出	11,786	46,320
営業外費用合計	308,407	272,914
経常利益	747,217	789,149
特別損失		
環境対策費	-	40,304
特別損失合計	-	40,304
税引前当期純利益	747,217	748,845
法人税、住民税及び事業税	245,340	214,248
法人税等調整額	1,356,550	52,351
法人税等合計	1,111,209	161,897
当期純利益	1,858,427	586,948

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			7,615,785	30.9		7,366,953	29.9
労務費			6,635,513	27.0		6,866,980	27.9
経費							
外注加工費		6,654,455			6,801,974		
減価償却費		1,692,701			1,559,985		
その他の経費		2,008,659	10,355,815	42.1	2,022,245	10,384,206	42.2
当期総製造費用			24,607,114	100.0		24,618,140	100.0
仕掛品期首たな卸高			941,845			890,671	
合計			25,548,960			25,508,811	
仕掛品期末たな卸高			890,671			824,019	
他勘定振替高	1		356,952			258,184	
当期製品製造原価			24,301,336			24,426,607	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 主に金型製造費を工具、器具及び備品に振替えたものであります。	1 主に金型製造費を工具、器具及び備品に振替えたものであります。

(原価計算の方法)

当社は加工費工程別総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,203,000	2,203,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,722,945	1,722,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,722,945	1,722,945
資本剰余金合計		
当期首残高	1,722,945	1,722,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,722,945	1,722,945
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	550,750	550,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,750	550,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	58,836	62,474
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,900	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,262	1,329
当期変動額合計	3,637	1,329
当期末残高	62,474	61,144
別途積立金		
当期首残高	3,502,014	3,502,014
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,502,014	3,502,014

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	966,177	2,622,668
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,900	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,262	1,329
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	198,299	198,280
当期純利益	1,858,427	586,948
当期変動額合計	1,656,491	389,998
当期末残高	2,622,668	3,012,666
利益剰余金合計		
当期首残高	5,077,778	6,737,906
当期変動額		
剰余金の配当	198,299	198,280
当期純利益	1,858,427	586,948
当期変動額合計	1,660,128	388,668
当期末残高	6,737,906	7,126,575
自己株式		
当期首残高	21,298	21,793
当期変動額		
自己株式の取得	494	1,390
当期変動額合計	494	1,390
当期末残高	21,793	23,183
株主資本合計		
当期首残高	8,982,425	10,642,059
当期変動額		
剰余金の配当	198,299	198,280
当期純利益	1,858,427	586,948
自己株式の取得	494	1,390
当期変動額合計	1,659,633	387,277
当期末残高	10,642,059	11,029,336

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	449,024	499,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,541	200,202
当期変動額合計	50,541	200,202
当期末残高	499,566	699,768
評価・換算差額等合計		
当期首残高	449,024	499,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,541	200,202
当期変動額合計	50,541	200,202
当期末残高	499,566	699,768
純資産合計		
当期首残高	9,431,449	11,141,625
当期変動額		
剰余金の配当	198,299	198,280
当期純利益	1,858,427	586,948
自己株式の取得	494	1,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,541	200,202
当期変動額合計	1,710,175	587,480
当期末残高	11,141,625	11,729,105

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品 総平均法

商品・原材料・貯蔵品 移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物.....31年～50年

機械及び装置.....10年

工具、器具及び備品.....2年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより、営業利益、経常利益及び税前当期純利益は、24,846千円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	91,860千円	75,040千円
電子記録債権	303,700千円	273,900千円
売掛金	1,140,731千円	1,360,723千円
未収入金	250,854千円	376,398千円
買掛金	256,443千円	249,508千円
未払金	1,927千円	13,511千円

2 担保資産及び担保付債務

抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	735,029千円(帳簿価額)	735,029千円(帳簿価額)

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	73,513千円	73,513千円
その他固定負債に含まれている 長期未払金	217,539千円	144,026千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	44,818千円	46,061千円
支払手形	179,921千円	154,688千円
設備関係支払手形	58,421千円	126,279千円

4 関係会社株式

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式より控除している 投資損失引当金	1,747,856千円	1,747,856千円

5 保証債務

アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンター東北(株)の金融機関からの借入金、及びアメリカンファインシンター(株)のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
借入金に対するもの		
アメリカンファインシンター(株)	556,426千円 (6,770千米ドル)	523,858千円 (5,570千米ドル)
精密焼結合金(無錫)有限公司	188,210千円 (14,280千人民元)	321,621千円 (21,420千人民元)
ファインシンター東北(株)	12,000千円	
リース債務に対するもの		
アメリカンファインシンター(株)	769,075千円 (9,357千米ドル)	790,847千円 (8,408千米ドル)

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,948,664千円	9,730,649千円
設備賃貸料	158,205千円	159,188千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものはありません。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	241,157千円	208,051千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	66,752	2,124		68,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,124 株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,876	5,094		73,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,094株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

無形固定資産

主として、粉末冶金事業における売上及び仕入管理システム用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

粉末冶金事業における、生産設備(工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

主として、基幹システム及びメールサーバー用の汎用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は以下のとおりであります。

(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	車両運搬具	合計
取得価額相当額	238,462千円	84,152千円	23,166千円	3,210千円	348,991千円
減価償却累計額相当額	215,670千円	73,046千円	20,514千円	2,996千円	312,227千円
期末残高相当額	22,792千円	11,106千円	2,651千円	214千円	36,764千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	車両運搬具	合計
取得価額相当額	234,432千円				234,432千円
減価償却累計額相当額	231,176千円				231,176千円
期末残高相当額	3,256千円				3,256千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ)未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	33,508千円	3,256千円
1年超	3,256千円	
合計	36,764千円	3,256千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(ウ)支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	53,792千円	33,508千円
減価償却費相当額	53,792千円	33,508千円

(エ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,927千円	1,927千円
1年超	6,921千円	4,994千円
合計	8,848千円	6,921千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	1,626,453	2,364,669
計	1,626,453	2,364,669

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	937,439千円	988,634千円
投資損失引当金	618,566千円	618,566千円
賞与引当金	285,356千円	287,952千円
役員退職慰労引当金	33,219千円	35,418千円
ゴルフ会員権評価損	2,850千円	2,850千円
固定資産除却損	35,812千円	28,913千円
賞与分法定福利費	38,907千円	40,673千円
資産除去債務	101,951千円	103,659千円
その他	59,164千円	48,463千円
繰延税金資産小計	2,113,268千円	2,155,133千円
評価性引当額	773,624千円	767,703千円
繰延税金資産合計	1,339,644千円	1,387,430千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	273,636千円	383,297千円
固定資産圧縮積立金	34,435千円	33,628千円
固定資産(資産除去債務)	43,716千円	39,957千円
繰延税金負債合計	351,788千円	456,883千円
繰延税金資産(負債)の純額	987,855千円	930,547千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.59%	37.76%
(調整)		
交際費	0.18%	0.22%
評価性引当額	195.06%	0.79%
均等割	1.29%	1.29%
受取配当金	14.63%	15.72%
役員賞与	1.37%	1.45%
税率変更に伴う差異	19.41%	1.07%
税額控除	3.69%	5.44%
その他	1.83%	1.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	148.71%	21.62%

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「税額控除」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「その他」として表示していた 1.86%は、「税額控除」3.69%、「その他」1.83%として組み替えております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	505.72	532.51
1株当たり当期純利益金額(円)	84.35	26.65

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
当期純利益(千円)	1,858,427	586,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,858,427	586,948
普通株式の期中平均株式数(株)	22,032,199	22,028,425

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,141,625	11,729,105
普通株式に係る純資産額(千円)	11,141,625	11,729,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,031,124	22,026,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(其他有価証券)		
ダイハツ工業(株)	146,885	286,719
カヤバ工業(株)	530,094	243,843
アイシン精機(株)	41,875	144,468
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	255,598	113,229
大豊工業(株)	90,000	111,690
(株)ジェイテクト	109,559	97,726
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	69,649
東海旅客鉄道(株)	5,000	49,600
西日本旅客鉄道(株)	10,000	45,150
シロキ工業(株)	172,286	38,936
(株)デンソー	9,450	37,658
(株)クボタ	21,221	28,394
その他(11銘柄)	110,397	155,540
計	1,627,187	1,422,607

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,443,027	80,083	6,817	7,516,293	4,384,373	209,989	3,131,920
構築物	952,901	10,667		963,568	824,506	24,697	139,062
機械及び装置	25,315,878	571,481	405,737	25,481,622	22,478,237	834,162	3,003,384
車両運搬具	35,770	536	6,197	30,108	27,441	2,850	2,667
工具、器具及び備品	5,369,925	519,352	504,400	5,384,877	5,061,296	626,381	323,580
土地	2,969,665		689	2,968,975			2,968,975
リース資産	148,523	30,564		179,087	105,753	32,138	73,334
建設仮勘定	682,807	1,990,018	2,008,892	663,932			663,932
有形固定資産計	42,918,498	3,202,703	2,932,734	43,188,467	32,881,608	1,730,220	10,306,858
無形固定資産							
電話加入権	9,981			9,981			9,981
ソフトウェア	11,627	19,347		30,974	11,463	4,223	19,511
リース資産	388,621	45,766		434,387	312,573	47,603	121,814
ソフトウェア仮勘定	6,300	31,648	6,300	31,648			31,648
無形固定資産計	416,530	96,762	6,300	506,992	324,036	51,827	182,955
長期前払費用	30,608		11,931	18,676			18,676

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	山科工場	195,688千円
	本社	75,520千円
	川越工場	73,557千円
工具、器具及び備品	滋賀工場	139,887千円
	山科工場	100,209千円
建設仮勘定	本社	1,505,066千円
	山科工場	215,058千円
	川越工場	154,434千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	山科工場	184,853千円
	川越工場	147,596千円
工具、器具及び備品	滋賀工場	163,067千円
	春日井工場	108,959千円
	川越工場	94,477千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,080			92	10,987
賞与引当金	755,711	762,586	755,711		762,586
役員賞与引当金	28,520	26,018	28,520		26,018
役員退職慰労引当金	93,867	23,108	16,894		100,081
投資損失引当金	1,747,856				1,747,856

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,762
預金	
当座預金	5,937
普通預金	1,534,235
定期預金	156,161
別段預金	5,977
計	1,702,310
合計	1,706,073

(ロ) 受取手形

相手先別内訳は次の通りであります。

相手先	金額(千円)
株ミタックス	127,721
ファインシンター三信(株)	75,040
瑞穂医科工業(株)	68,713
タカラベルモント(株)	56,605
愛三工業(株)	36,700
その他	169,615
合計	534,396

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	131,868
平成25年5月満期	134,385
平成25年6月満期	137,007
平成25年7月満期	85,430
平成25年8月満期	45,368
平成25年9月以降満期	336
合計	534,396

(八)売掛金

相手先別内訳は次の通りであります。

相手先	金額(千円)
カヤバ工業(株)	1,309,316
トヨタ自動車(株)	1,070,940
(株)ジェイテクト	536,011
アイシン精機(株)	476,987
K Y B 金山(株)	476,601
その他	2,706,512
合計	6,205,269

回収状況及び滞留状況を示せば次の通りであります。

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期減少額 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $365日 \times \frac{(A)+(D)}{2(B)}$
6,519,861	30,213,294	30,527,886	6,205,269	83.11	76.86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

内訳	金額(千円)
粉末冶金製品	220,666
油圧機器製品	22,896
焼結ベント	23,054
その他(商品)	30,536
合計	297,153

(ホ)仕掛品

内訳	金額(千円)
粉末冶金仕掛品	824,019
合計	824,019

(へ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
プレミックス分(主に鉄系)	34,140
銅粉	68,685
その他	137,935
計	240,762
部分品	147,513
計	147,513
貯蔵品	179,527
計	179,527
合計	567,803

(b) 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ファインシンター東北(株)	20,000
タイファインシンター(株)	1,421,669
ファインシンター三信(株)	15,800
アメリカンファインシンター(株)	168,984
ファインシンターインドネシア(株)	738,215
(その他の関係会社)	
トヨタ自動車(株)	385,743
合計	2,750,412

(注) 投資損失引当金1,747,856千円を、アメリカンファインシンター(株)より控除しております。

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳は次の通りであります。

支払先	金額(千円)
大同興業(株)	230,808
豊田通商(株)	107,880
丸紅テツゲン(株)	89,088
ゼノー・テック(株)	79,801
日電工業(株)	77,850
その他	891,241
合計	1,476,670

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	382,731
平成25年5月満期	367,783
平成25年6月満期	380,214
平成25年7月満期	345,941
合計	1,476,670

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(注)	1,024,515
グローバルファクタリング(株)(注)	409,707
福田金属箔粉工業(株)	203,387
ファインシンター東北(株)	185,512
ヘガネスジャパン(株)	93,810
その他	1,541,296
合計	3,458,229

(注) ファクタリング取引契約により、取引先の当社に対する売掛債権の一部が譲渡されたことにより発生したものであります。

(八)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,570,000
(株)三菱東京UFJ銀行	790,000
三井住友信託銀行(株)	395,000
(株)滋賀銀行	75,000
(株)岩手銀行	5,000
合計	2,835,000

(二)設備関係支払手形

支払先別内訳は次の通りであります。

支払先	金額(千円)
(株)タナカカメ	141,750
(株)セノワ	75,897
大豊工業(株)	36,246
(株)ヨシツカ産業	26,250
東海高熱工業(株)	25,062
その他	184,405
合計	489,611

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	174,490
平成25年5月満期	214,981
平成25年6月満期	47,603
平成25年7月満期	52,535
合計	489,611

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	507,000
㈱滋賀銀行	248,000
㈱商工組合中央金庫	102,000
㈱三井住友銀行	82,000
三井住友信託銀行㈱	70,000
日本生命保険(相)	10,000
合計	1,019,000

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,438,141
未認識数理計算上の差異	458,224
未認識過去勤務債務	16,786
年金資産	1,226,353
合計	2,770,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.fine-sinter.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月9日東海財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日東海財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社 ファインセンター

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインセンターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインセンター及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファインセンターの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファインセンターが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンターの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。